

「原子力規制」の国際化

－「規制委員会」の実態と問題解決に向けた提言－

1. 原発立地地域は再稼働を待っている

規制委員会は立地地域の経済復興を妨げていないか：

(1)自治体の再稼働の要請

1月6日付読売新聞一面に『原発30キロ圏、再稼働容認 首長54%』という見出しの記事がでた。読売新聞が原発事故対策重点区域の135市町村の首長に行ったアンケート結果である。原子力規制委員会（以下、規制委員会）が安全と判断した場合、原発の再稼働を「認める」との回答は54%に上り「認めない」は18%。原発が基幹産業である自治体が多く、長引く稼働停止が自治体の経済に深刻な影響を与え、関連企業は倒産に瀕しているという事情が背景にある。現在、日本中が規制委員会に対して大きな期待を持っているが、期待に反する状況になりつつあるので、実態を検証し、状況の改善に向けた提案をしてみたい。

(2)西川知事の規制委員会に対する懸念

福井県の西川知事は8日に経産省を訪れ、茂木経産相に原子力政策に関する要望書を手渡した。「2030年代の原発ゼロ」を掲げた民主党政権のエネルギー・環境戦略の見直しを求めたことに加え、規制委員会が原発の再稼働や安全基準を巡る議論を限られた有識者のみに委ねていることに懸念を示し、新政権が腰を据えて原子力政策に向き合うことを求めた。知事は、規制委員会が現実の原子力プラントを知らない「素人集団」であることを示唆したかったのではないかと。これに対し、茂木経産相は「電力の安定供給は国民生活や経済にとって極めて重要な問題」と応じ、安全確保をどんな事情よりも優先するとの方針を表明した。（電気新聞2013/01/09）。政治家として今はこう言わざるを得ないのであろう。



2. 規制委員の人選に関する問題点：

規制委員の経歴を見ると、彼らの原子力設備における現場経験は皆無である。ドイツの規制委員会は、福島事故の教訓として「規制の素人だけで原子力規制を行うことの危険性を避けるため、原発の機器系統構成を熟知した事業者とメーカの技術系幹部4名を委員に追加した」という。ドイツの規制は開かれているが、我が国の規制は閉じている。原発ゼロを標榜した民主党政権は、規制委員会人選を行うに当たり原子力専門家を「ムラの人」として無条件に排除した結果、大きな自己矛盾を抱え込んでしまったのである。実プラントの知識・運用経験は無く、原発ゼロを目指した民主党政権に近い人が選ばれた結果だと言われても仕方がない。

3. 露呈し始めた規制委員会の問題点：

(1)規制の基本方針とは

規制委員会は「規制が何のためにあるのか、基本的なことが判っていない」らしい。米国の規制をみれば良い。NRCの基本姿勢は「原発を安全に動かすにはどうしたらよいか」が基本命題であり、「規制のための規制」を排除する。事業者の創意工夫が安全の要であることを知っているのだ。それに引き換え、我が国の規制委員会は正反対である。例えば断層問題を見ていると、原発は動かすのは危険だからなるべく止めようという意図が垣間見える。

安全基準に関して、“仕様規定”にせず“性能規定”にすれば、事業者の知見で創意工夫を生み出し安全性は向上するのに、過大な仕様の要求は、現場とかけ離れたものとなり、却ってリスクを増大させることになりかねない。7月以降と期待されている運転再開をいわずに長期化させ、莫大な国富の損失を招くことになる。これは、事業者との対話を重視していないことの結果であるが、このような姿勢は新安全基準を空理空論の類に陥れかねない。過大な安全要求は設備をいわずに膨大化させるだけでなく、却ってリスクを高くするという「目的と手段の倒錯」を引き起こすことになる。

彼らは過大な設備の設置が世界最高の安全性に直結すると単純に考えているようだが、それは根本的に間違いである。例えば、非常用電源の長時間運転のため、重油を大量に買いだめしておくリスクは却って増大する。



政府關係